



ふく た けい いち
福田 慶一

しみんくらぶ
市民クラブ

地籍調査の進捗率について

問 土地の所有者、地番、地目の調査や境界を確定する地籍調査の未実施が、全国的にも大きな問題となっている。特に津市では、2.6%という低い進捗率である。大規模な災害が発生した場合、調査未実施であれば、被災地の復旧復興の大きな阻害要因となってしまう。

地籍調査の進捗率アップに向けて、住民の協力の問題など、どのように取り組まれるのか。

答 地籍調査事業は、権利関係が複雑な都市部を中心に思うように進まない傾向にあり、津市も例外ではない。しかしながら、東日本大震災を受けて、道路などの復旧に大きな効果があったことから、その重要性が再認識されており、土地所有者には、貴重な財産の整理をこの事業の中で実施できることや災害に備えるためにも協力をいただけるよう、丁寧に説明していきたい。

また、新たな取り組みとして、平成27年から三重県公共嘱託登記士地家屋調査士協会との連携を強化し、沿岸部の自治会連合会の各支部や津地方法務局にも協力いただいて、地籍調査推進協議会を立ち上げ、これまでよりも飛躍的なスピードでこの事業を進めていきたいと考えている。

●その他の質疑・質問●

- 消防団の充実について
- 認知症対策について
- 学校教育について
 - ・教育制度の課題は
 - ・教育内容への所見は
 - ・教育環境の整備は
- 生活困窮者自立支援法の対応
- 人口減少の実態と認識は
 - ・日本創成会議の発表を受けて
 - ・人口減少の推移と実態は
- 老朽公共施設について など



▲地籍調査の進捗率の向上を（境界立ち会いの様子）



すぎ たに いく お
杉谷 育生

しん わ かい
津和会

保育所の条例改正で経営に影響が出るのでは

問 保育所の定員を入所実態に即したものに變更する今回の認可定員の改正により、私立保育所の経営に影響が出るのではないか。

また、改正により待機児童の解消はできるのか。

さらに、少子化の進行によって保育提供量が保育需要に対して過剰となった場合、どのような対応をするのか。

答 私立保育所においても定員超過が常態化していることから、市と同様に定員の見直しをお願いしているところであるが、保育の実施に要する費用は、国の基準に従い国・県・市から運営費を支出しており、定員規模によって単価が異なるが、定員増により必ずしも支出額がマイナスになるものではないと考えている。

また、待機児童の解消については、既存施設を最大限活用した定員の拡充を図ることを第一とし、なお不足がある場合は、新制度で新たに市の認可事業となった地域型保育事業での対応を検討する。

保育の提供量が過剰となった際には、その後の保育需要の見込み等も勘案し、利用定員を引き下げるなどの対応を図る。

●その他の質疑・質問●

- 幼稚園保育料改正による幼稚園離れ対策として水曜日の一時預かりを
- 防災の各種整備対策として
 - ・森林整備を急げ
 - ・不用浄化槽及び公共施設を利用して貯留対策を
 - ・田面を貯留施設として協力を
- 一般行政職の地元職員採用を
- 育児休業代替の任期付職員採用について など



▲保育園で行われた防災訓練に参加する園児の様子